



2024年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)



2023年7月31日

上場会社名 株式会社 JSP

上場取引所 東

コード番号 7942 URL <https://www.co-jsp.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 知彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 経理財務本部長 兼 経理部長 (氏名) 小森 康 TEL 03-6212-6306

四半期報告書提出予定日 2023年8月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	32,049	3.5	1,271	66.4	1,488	37.8	1,119	46.6
2023年3月期第1四半期	30,977	14.8	764	51.3	1,080	30.7	763	30.3

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 2,026百万円 (44.3%) 2023年3月期第1四半期 3,639百万円 (27.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	37.56	
2023年3月期第1四半期	25.63	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第1四半期	141,802	97,404	65.6	3,121.36
2023年3月期	144,528	96,123	63.5	3,076.73

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 93,041百万円 2023年3月期 91,711百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		25.00		25.00	50.00
2024年3月期					
2024年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	67,000	4.3	3,000	113.6	3,200	72.0	2,400	74.0	80.51
通期	135,000	2.5	5,600	89.4	5,900	75.4	4,300	69.9	144.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、本日(2023年7月31日)公表の「2024年3月期 第2四半期及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料9ページ「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期1Q	31,413,473 株	2023年3月期	31,413,473 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2024年3月期1Q	1,605,362 株	2023年3月期	1,605,300 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期1Q	29,808,163 株	2023年3月期1Q	29,808,391 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、本日(2023年7月31日)公表の「2024年3月期 第2四半期及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響は持ち直してきていますが、ウクライナ情勢の長期化や資源・エネルギー価格の高騰などの物価上昇、インフレ抑制のための金融引締めなどにより景気の減速感が強まりました。日本経済は、新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類への移行に伴う制限緩和などにより個人消費などが持ち直し、緩やかな回復基調となりましたが、急激な物価上昇や海外需要の影響による生産・輸出の伸び悩み、金融資本市場の変動などから先行き不透明な状況となりました。

国内発泡プラスチック業界におきましては、需要の回復が足踏み状態となり、原材料価格やユーティリティコストも高騰していることから、非常に厳しい状況となりました。

このような状況のもと当社グループは、中期経営計画「Change for Growth」の基本コンセプトである「経済価値だけでなく、顧客や社会の課題解決などの社会的価値へと提供価値を拡大」及び「経営基盤の強化」に向け変革戦略を推進し、収益性の向上やサステナビリティ経営における課題への取り組みなど、更なる企業価値向上に取り組んでおります。

当社グループの経営成績は、製品価格改定などにより売上高は前年同期を上回りました。営業利益は、売上の増加やコスト削減などから前年同期を上回りました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、32,049百万円（前年同期比3.5%増）となりました。利益面では、営業利益は1,271百万円（同66.4%増）、経常利益は1,488百万円（同37.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,119百万円（同46.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

(押出事業)

食品容器用の発泡ポリスチレンシート「スチレンペーパー」を中心とした生活資材製品は、食品トレー向け分野に加え、広告宣伝用ディスプレイ材「ミラボード」の販売も減少したことから売上は減少しました。

産業用包装材やフラットパネルディスプレイ向けの発泡ポリエチレンシート「ミラマット」を中心とした産業資材製品は、付加価値の高い製品に加え、汎用製品の販売も減少したことから売上は減少しました。

発泡ポリスチレン押出ボード「ミラフォーム」を中心とした建築土木資材製品は、土木分野向けは減少しましたが、建築・住宅分野向けの販売が増加したことから売上は増加しました。

押出事業全体としては、製品価格改定は進めたものの販売が減少したことにより売上は減少しました。利益面では、付加価値の高い製品の販売減少やユーティリティコスト高騰の影響により減益となりました。

これらの結果、押出事業の売上高は10,216百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益は421百万円（同31.2%減）となりました。

(ビーズ事業)

世界各国で製造販売している発泡ポリプロピレン「ピーブロック」を中心とした高機能材製品は、好調な非自動車分野はありましたが、自動車・包装材分野での需要の影響から販売数量は減少しました。売上は、製品価格改定などから増加しました。

地域ごとの販売数量概況は、国内では、自動車分野は増加しましたが、ハイブリッド成形品「FOAMCORE」は前年同期並みでした。北米では、通い函などが好調でしたが自動車分野が減少し前年同期並みでした。南米では、自動車分野は増加しました。欧州では、自動車分野は減少しましたがHVAC向けが好調に推移し増加しました。アジアでは、前年同期に包装材分野により好調に推移した中国及び台湾は減少しました。

発泡性ポリスチレン「スチロダイア」を中心とした発泡性ビーズ製品は、水産・農業分野などでの需要の影響により販売は減少しましたが、製品価格改定により売上は増加しました。

ビーズ事業全体としては、販売は減少しましたが製品価格改定により売上は増加しました。利益面では、ユーティリティコストや人件費高騰の影響はありましたが、売上の増加やコスト削減により増益となりました。

これらの結果、ビーズ事業の売上高は20,383百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益は1,112百万円（同196.5%増）となりました。

(その他)

一般包材は、国内では、自動車部品輸送関連等の販売が好調に推移したことから売上は増加しました。中国では、各種部品関連の需要が低調に推移したことにより売上は減少しました。

これらの結果、その他の売上高は1,449百万円（前年同期比7.8%減）、営業利益は24百万円（同35.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,726百万円減少し141,802百万円となりました。流動資産は、2,924百万円減少し70,898百万円となりました。減少の主な要因は、電子記録債権が699百万円増加したものの、現金及び預金が3,943百万円減少したことなどによるものです。固定資産は、198百万円増加し70,904百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ4,006百万円減少し44,398百万円となりました。流動負債は、2,948百万円減少し33,495百万円となりました。減少の主な要因は、短期借入金が2,059百万円減少したことなどによるものです。固定負債は、1,058百万円減少し10,902百万円となりました。減少の主な要因は、長期借入金が890百万円減少したことなどによるものです。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は97,404百万円、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.1ポイント増加し65.6%となりました。

キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、増加要因である税金等調整前四半期純利益1,481百万円、減価償却費1,792百万円などに対し、減少要因である売上債権の増加額799百万円、仕入債務の減少額637百万円などにより、差引き1,581百万円の収入（前年同期比1,033百万円増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出1,726百万円に対し、定期預金の純減少額497百万円などにより、差引き1,212百万円の支出（同52百万円減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減少額2,066百万円、長期借入金の返済による支出1,215百万円、配当金の支払額745百万円などにより、差引き4,304百万円の支出（同3,897百万円増）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ3,671百万円減少し、11,025百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2023年4月28日に公表しました2024年3月期の連結業績予想を修正しておりますので、本日公表の「2024年3月期 第2四半期及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,032	14,089
受取手形及び売掛金	30,443	30,757
電子記録債権	5,907	6,606
有価証券	93	56
商品及び製品	9,175	9,201
仕掛品	1,239	1,248
原材料及び貯蔵品	6,255	6,391
その他	2,851	2,734
貸倒引当金	△176	△187
流動資産合計	73,822	70,898
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,183	23,092
機械装置及び運搬具（純額）	19,643	19,927
土地	15,265	15,286
その他（純額）	6,030	5,873
有形固定資産合計	64,124	64,180
無形固定資産	1,189	1,179
投資その他の資産		
投資有価証券	1,597	1,807
退職給付に係る資産	1,273	1,265
その他	3,127	3,078
貸倒引当金	△605	△606
投資その他の資産合計	5,392	5,544
固定資産合計	70,706	70,904
資産合計	144,528	141,802

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,131	9,587
電子記録債務	2,086	2,074
短期借入金	10,678	8,619
1年内返済予定の長期借入金	4,560	4,235
未払法人税等	315	287
賞与引当金	1,350	669
その他	7,321	8,022
流動負債合計	36,443	33,495
固定負債		
長期借入金	7,920	7,030
その他の引当金	8	8
退職給付に係る負債	848	873
資産除去債務	284	285
その他	2,900	2,705
固定負債合計	11,961	10,902
負債合計	48,404	44,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,128	10,128
資本剰余金	13,405	13,405
利益剰余金	64,621	64,995
自己株式	△1,388	△1,388
株主資本合計	86,766	87,141
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	408	557
為替換算調整勘定	3,864	4,691
退職給付に係る調整累計額	672	651
その他の包括利益累計額合計	4,944	5,900
非支配株主持分	4,412	4,362
純資産合計	96,123	97,404
負債純資産合計	144,528	141,802

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	30,977	32,049
売上原価	23,896	24,175
売上総利益	7,080	7,874
販売費及び一般管理費	6,316	6,603
営業利益	764	1,271
営業外収益		
受取利息	50	94
為替差益	133	—
持分法による投資利益	4	11
デリバティブ評価益	93	77
その他	72	103
営業外収益合計	354	287
営業外費用		
支払利息	24	43
為替差損	—	16
賃貸費用	10	9
その他	3	1
営業外費用合計	38	70
経常利益	1,080	1,488
特別利益		
固定資産売却益	5	5
特別利益合計	5	5
特別損失		
固定資産売却損	0	5
固定資産除却損	146	6
特別損失合計	147	11
税金等調整前四半期純利益	938	1,481
法人税等	171	367
四半期純利益	766	1,114
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	3	△4
親会社株主に帰属する四半期純利益	763	1,119

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	766	1,114
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	151
為替換算調整勘定	2,878	780
退職給付に係る調整額	△4	△20
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	2,872	911
四半期包括利益	3,639	2,026
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,438	2,075
非支配株主に係る四半期包括利益	201	△49

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	938	1,481
減価償却費	1,707	1,792
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	26	4
固定資産除売却損益 (△は益)	141	6
受取利息及び受取配当金	△59	△107
支払利息	24	43
為替差損益 (△は益)	△61	43
持分法による投資損益 (△は益)	△4	△11
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,596	△799
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,238	△62
仕入債務の増減額 (△は減少)	630	△637
その他	128	77
小計	636	1,829
利息及び配当金の受取額	55	100
利息の支払額	△24	△43
法人税等の支払額	△118	△305
営業活動によるキャッシュ・フロー	548	1,581
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△2,746	△1,726
固定資産の売却による収入	8	13
固定資産の除却による支出	△33	△0
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
定期預金の純増減額 (△は増加)	1,629	497
関係会社出資金の取得による支出	△82	—
その他	△38	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,265	△1,212
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,848	△2,066
長期借入金の返済による支出	△1,220	△1,215
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△745	△745
非支配株主への配当金の支払額	△197	△182
リース債務の返済による支出	△93	△94
財務活動によるキャッシュ・フロー	△407	△4,304
現金及び現金同等物に係る換算差額	577	264
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△547	△3,671
現金及び現金同等物の期首残高	10,520	14,696
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,973	11,025

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

主として当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	押出事業	ビーズ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,265	19,138	29,404	1,572	30,977	—	30,977
セグメント間の内部 売上高又は振替高	208	202	411	30	442	△442	—
計	10,474	19,341	29,816	1,603	31,419	△442	30,977
セグメント利益	613	375	988	38	1,026	△262	764

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一般包材の販売にかかる事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△262百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△261百万円とセグメント間取引消去△1百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費及び共通費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	押出事業	ビーズ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,216	20,383	30,600	1,449	32,049	—	32,049
セグメント間の内部 売上高又は振替高	222	227	449	30	479	△479	—
計	10,438	20,611	31,049	1,480	32,529	△479	32,049
セグメント利益	421	1,112	1,534	24	1,558	△287	1,271

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一般包材の販売にかかる事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△287百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△289百万円とセグメント間取引消去2百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費及び共通費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。